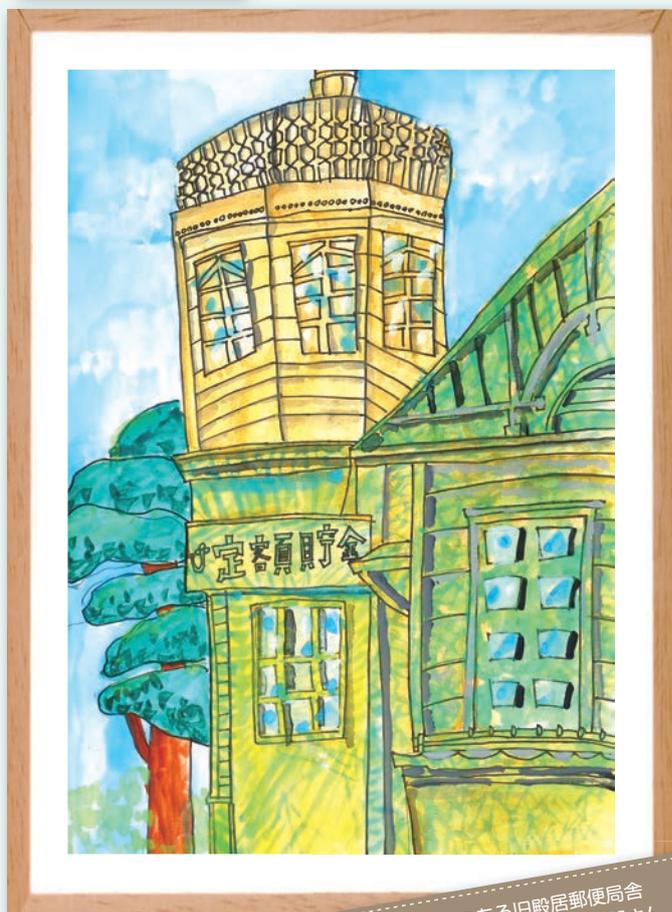


下関市合併10周年記念
「私の好きな下関」
絵画コンクール



八角塔屋のある旧殿居郵便局舎
垢田小学校 5年 藤永悠太郎さん

第2次下関市総合計画

I. 序論

策定の趣旨
計画の構成
総合計画の計画期間
計画策定の前提

II. 基本構想

まちづくりの基本理念
まちづくりの将来像
地域特性とまちづくりの方向

序 論

策定の趣旨

平成17年2月の合併から10年が経過し、第1次下関市総合計画の計画期間が終了することから、平成27年度以降10年間を見通す新たな行政経営の基礎となる「第2次下関市総合計画」を策定し、市民・事業者・行政が共通の目標を持って、それぞれの役割を自覚し力を結集する新たなまちづくりの方針を明確にします。

計画の構成

① 基本構想

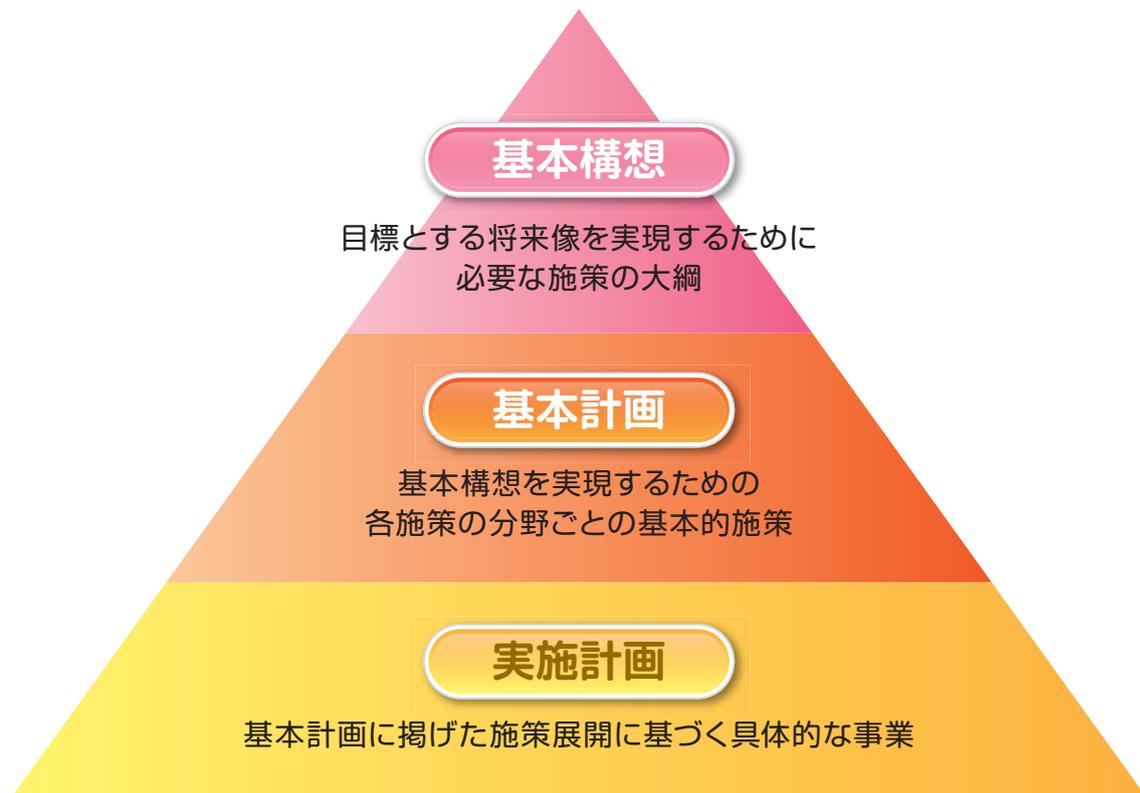
本市を取り巻く現状・課題を体系的に整理しながら、市の将来像を掲げ、目標とする将来像を実現するために必要な施策の大綱を定めます。

② 基本計画

基本構想を受けて、各施策の分野ごとに課題を掲げ、5年間において推進すべき基本的施策を示します。

③ 実施計画

基本計画に基づく施策を展開するため、具体的な事業を掲げます。計画期間は5年間とし、毎年度の事業の評価・検証を行いながら見直すローリング方式により、事業の進行管理を行います。

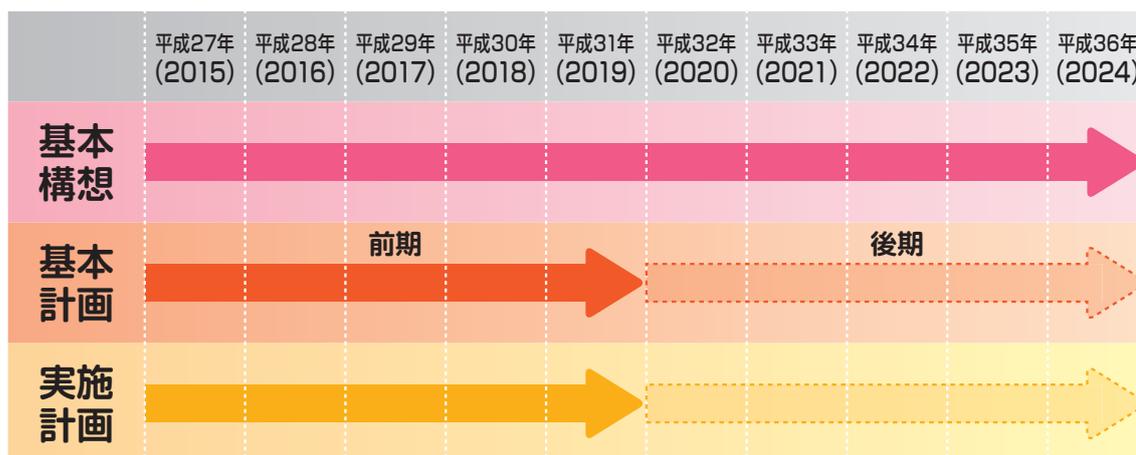


計画期間

基本構想：10年 平成27年度～平成36年度

基本計画：前期基本計画として基本構想の前期5年間

実施計画：基本計画の5年間



計画策定の前提

1. 本市を取り巻く社会的背景と課題

(1) 急速な人口減少社会への移行

わが国の総人口は、明治維新以降から近年に至るまでほぼ一貫して増加していましたが、平成17年に前年比マイナスとなってからは一転して減少傾向が続きます。全国的な人口減少のため、交流人口を拡大させる取り組みや、都市の活力を創出する取り組みが求められています。また、晩婚化等にともない、第1子出生時の母の平均年齢が上昇傾向にあり、平均出生子ども数は低下傾向にあります。少子化対策として、子ども・子育てをサポートする体制の強化が必要です。生産年齢人口の減少により、産業の担い手不足が予測されることから、人材の育成と確保が求められています。

(2) 本格的な高齢社会の到来

わが国では、世界のどの国もこれまで経験したことのない本格的な高齢社会を迎え、社会保障費増大にともなう財政負担の増加が大きな問題となっています。高齢化が加速し、約3人に1人は65歳以上となり、高齢者が安心して生活できる社会の構築に取り組んでいく必要があります。高齢者がボランティア、就労など様々な活動に参

序
論

加し、地域社会の中で役割をもっていきいきと生活することで、生きがいや健康づくりにつながる社会参加の推進が求められています。また、介護へのニーズが増大することが予想され、質の高い福祉・介護人材の安定的確保は喫緊の課題となっており、小・中・高校生を対象とした介護の職場見学など、将来の福祉・介護の担い手の確保につなげる取り組みが行われています。

(3)雇用環境の変化と人材育成

超円高の終息やデフレ経済からの脱却、加えて東京オリンピック開催決定など、企業を取り巻く環境に明るい兆しが見えはじめたことを背景に、雇用環境も少しずつではありますが改善されています。今後、地方への波及が期待できる一方で、若年者の非正規雇用比率は高止まっていることなど、学生時代からのキャリア教育や、人材育成に対する機会の充実が求められています。また、女性については、出産後の就業継続割合が低いなどの課題があることから、出産・子育てと仕事が両立できる環境づくりを進める必要があります。

(4)地球温暖化対策と再生可能エネルギー導入の促進

温室効果ガスの排出増加による地球温暖化など様々な環境問題が顕在化しており、環境の質を向上して人々が健康で文化的な生活を送れるようにするとともに、経済成長を達成し、環境や社会問題に対応するための投資を促進することを目指すグリーン経済への移行が求められています。また、東日本大震災を契機として、再生可能エネルギー利用への意識が一層高まっています。

(5)社会インフラと公共交通の維持・整備

社会インフラについては、厳しい財政状況の中、人口構造の変化や施設の老朽化などの課題があり、集約・減量化や長寿命化を推進しつつ、機能の見直し等が求められています。一方で、東日本大震災の発生を受け、災害に強い国土・地域づくり（国土強靱化）が求められるなど、経済の再生を支える国際交通及び幹線交通のネットワーク強化や災害時の代替性・多重性の確保等が喫緊の課題となっています。また、地域公共交通に関しては、過疎化やマイカーの普及等による利用者の減少と利便性の低下が進行しており、高齢者や子どもなど交通弱者に対する移動手段を確保し、地域社会を維持・活性化することが求められています。

2. 本市の地域特性と主な課題

(1) 地域特性

① 豊かな自然がもたらす恵みを楽しむ

- 本市は、本州最西端に位置し、三方が海に開かれています。関門海峡の景観は、本市のシンボルとして、世界にも誇れるものであるほか、響灘沿いの海岸線や角島などの島々が生み出す景観も美しく多くの人を魅了します。
- 華山等の山並みや木屋川、粟野川、豊田湖といった内陸部の自然環境も豊かで、人々の心に潤いを与え、レジャーやレクリエーションなど多彩な活用がなされています。
- こうした自然の恵みは、観光資源として活用されているほか、様々な産業の基盤になっています。
- 農畜産業においては、地域の特性を活かした各種園芸作物（野菜、果樹、花き）の栽培や酪農が盛んです。
- 水産業は、水産加工業や造船業などの関連産業集積にも寄与し、水産都市としての繁栄をもたらしてきました。

② 全国に誇れる歴史や文化の宝庫

- 本市は、全国でも屈指の内容を誇る、様々な歴史的・文化的資源を有しており、これらの資源がまちづくりに活用されています。
- 歴史の節目では、本市が重要な舞台となって、源平合戦や巖流島の戦い、明治維新など歴史上のドラマが展開されました。これらの出来事にまつわる史跡は、本市の重要な観光資源となっています。
- このような歴史的特性を背景に、文化面においては、文学や工芸、絵画、芸能、音楽など各方面で優れた人材が輩出されてきました。さらに最近では、恵まれた文化資産や地理的条件を活かしたスポーツ活動も盛んに行われ、下関海響マラソンが全国有数の人気マラソン大会として認知度を高めるなど、新たな取り組みが進められています。
- 全国的に知名度の高い「ふく」のほか、「うに」・「くじら」・「あんこう」・「いか」や「ネギ」・「トマト」など下関が誇る農水産物に加え、瓦そばやとんちゃん鍋など多彩な食文化を楽しむことができます。

③ 地理的特性・都市構造

- 本市域は、5つの市町の合併を経て構成されているため、旧市町の各中心部には一定の市街地が形成され、公共公益施設などが集積する地域の拠点となっており、各地域の拠点は山地などの地形的条件によって独立し、分散型の市街地形態となっています。
- 本市は本州と九州との結節点に位置し、アジアとも近接していることから、韓国・中国を中心とする東アジア方面との国際交流や貿易、北九州との関門連携など九州方面との交流、山陽方面、山陰方面との交流など、様々な都市間交流を行っています。
- 本市の南部は線引き都市計画区域である下関都市計画区域、中部は非線引き都市計画区域である下関北都市計画区域、北部は都市計画区域外とそれぞれ異なる土地利用の規制誘導を行っており、用途地域では都市的土地利用、用途地域外では、自然・田園・集落地としての土地利用が行われています。

(2) 主な課題

① 人口減少への対応

本市人口は1市4町合併時(平成17年)の約29万人から、平成22年には約28万人へと減少しています。今後もこの傾向が続き、平成37年には約24万人となることが予測されます。人口減少の最大の要因は自然減と若者流出による社会減であり、特に自然減は拡大傾向が続いています。社会減は縮小傾向にありますが、毎年1,000人近い人口が流出しているため、定住人口の増加は喫緊の課題であり、雇用の場の創出が必要です。

② 高齢化等への対応

本市では、高齢者人口のピークを平成32年頃迎えることが予測され、健康な高齢者を増やす取り組みや、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域と住まいで切れ目ないサービスを受けることのできる体制が求められています。また、障害者や児童等の福祉の充実を図るため、公的な支援のほか、地域等によるサポートの重要性が高まっています。

③ 滞在型観光への転換と交流人口の拡大

本市の観光形態は、通過型観光であることや近隣都市からの日帰り型観光が多いことが特徴となっており、多様なニーズに応じた宿泊施設の充実など滞在型観光への転換が求められています。また、芸術や文化、スポーツなど多分野での交流人口の拡大が求められています。また、人を惹きつける自然・歴史・文化・食などの本市の魅力を見つめなおして、多くの人に知ってもらうための情報発信力を強化し、心のこもったおもてなしを市民全体で行うことが必要です。

④ 持続的成長につながる産業の振興

農林水産業や製造業、卸売業など、本市の発展を支えてきた主力産業が、様々な環境変化に直面する中、今後の持続的成長につながる産業の振興が重要な課題となっています。「下関」というブランド（独自性）の強化や、下関の強みを活かした産業の育成及び企業誘致などによる活性化が求められています。

⑤ 地域に根差した教育の実施

心豊かな人間性を持つ下関っ子を育てるため、郷土の歴史、文化、自然等を学ぶことにより地域への誇りと愛着を持ち、地域の人々と交わることにより、学校・家庭・地域が連携した教育環境の充実を図ることが必要です。

⑥ 地域集約型都市の形成

本市は、広大な市域を有しているため、これまで整備されてきた都市基盤ストックを活用しつつ、行政サービスの提供を効率的に行えるまちづくりを進める必要があります。医療・福祉施設、商業施設等の都市機能を各拠点で分担し、市民が過度に自家用車に頼ることなく、公共交通機関によりこれらの施設にアクセスできるような地域集約型都市の形成を図る必要があります。

⑦ 災害に強いまちづくり

台風による高潮被害や集中豪雨による河川の氾濫・山崩れ等の被害、南海トラフ巨大地震による津波被害の想定などを踏まえ、防災関連施設の整備や災害対応機能の強化、市民一人ひとりの防災意識の向上など災害に強いまちづくりが求められています。

⑧ 地域コミュニティ機能の強化

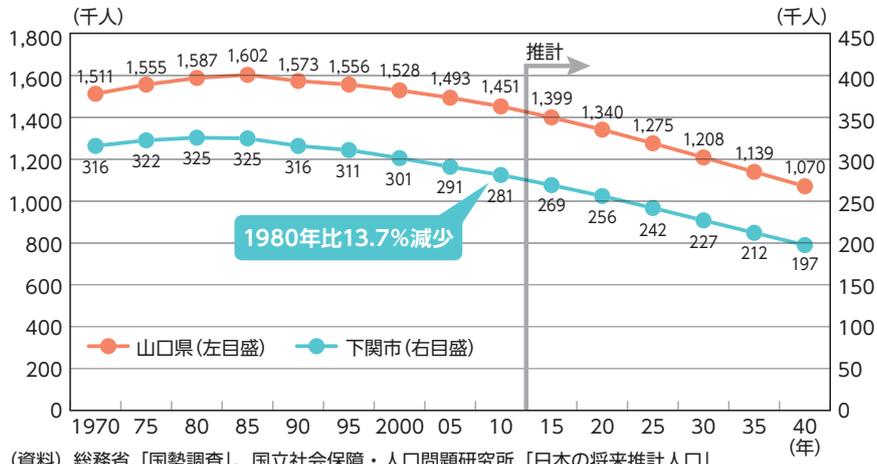
核家族化や中心市街地における人口減少、生活圏域の拡大、中山間地域の過疎化などによって、地域の連帯感や帰属意識、活力が低下し、住民相互の交流や支え合いの場としての地域コミュニティ機能が低下しています。住民や、地域コミュニティ、NPOなどが協働し、多様な主体によって課題を発見、解決していく仕組みや、行政と住民が相互に連携し、地域力を創造する仕組みの構築が求められています。

⑨ 行財政運営の効率化

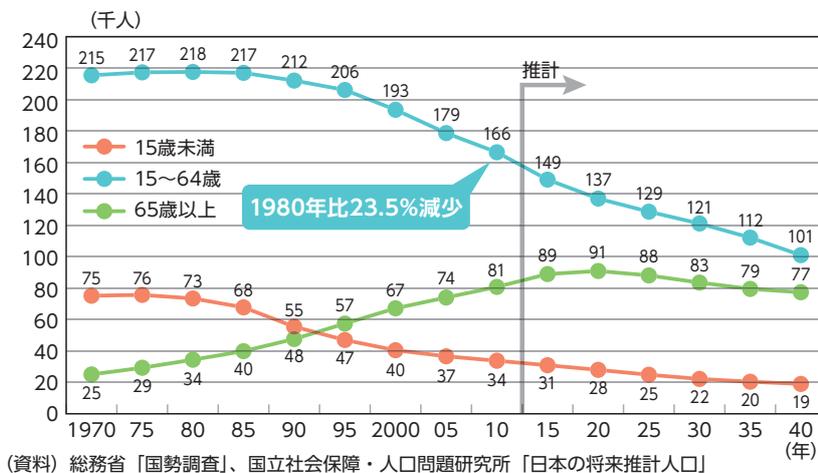
非常に厳しい財政状況の中、複雑化・多様化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供が求められています。そのためには限られた財源の中で、各施策の重要度、達成度をもとに、優先すべき課題に対する「選択と集中」を行うことにより、行財政運営の効率化を図っていく必要があります。

3. 人口動態の現状と見通し

山口県及び下関市人口の推移



下関市の年齢階級別人口の推移



下関市の自然・社会増減の推移

